

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社シンニッタン
【英訳名】	SNT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 諭
【本店の所在の場所】	茨城県高萩市上手綱3333番地3
【電話番号】	0293(23)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 矢渡 作美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号
【電話番号】	044(200)7811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小林 謙治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,405,577	11,549,446	16,559,561
経常利益 (千円)	1,168,980	1,264,834	1,593,637
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	659,584	867,861	1,216,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,368	804,732	265,063
純資産額 (千円)	28,769,137	28,398,533	28,663,420
総資産額 (千円)	35,393,950	37,305,698	34,978,225
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.25	34.38	46.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.9	75.8	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	980,549	2,265,398	983,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,878,358	△1,592,960	△905,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△382,776	△1,182,218	△399,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,408,638	9,565,613	10,404,162

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.32	13.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。なお、当第3四半期連結会計期間において株式会社セイタンが新たに子会社となった。これにより、当第3四半期連結会計期間末現在における当社グループは、当社と連結子会社9社で構成されている。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会において、日立金属株式会社から株式会社セイタンの発行済株式の全てを取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりである。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しが見られたが、企業収益の先行きの不透明さから設備投資は足踏み状態にあった。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では引続き堅調に推移したが、中国ならびにその他の新興国経済の減速懸念・英国のEU離脱問題・米国の新政権への移行等、先行きの不透明な状況が続いている。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第3四半期の売上高は、主要事業の鍛造事業では、建設機械産業向けには若干の回復傾向が見られたが、前第3四半期に比べ円高・タイパツ安の影響も受けたことと、建機事業において、販売並びにリースの売上が共に落ち込んだこと等から前年同四半期比6.9%減少の115億49百万円となった。利益面は、売上高の減少による粗利益額の減少やスクラップ価格の下落による作業くず売却益（売上原価の戻し）の減少等があったが、原価低減努力等による原価改善もあり、粗利益率が改善し、粗利益は前年同四半期比1億77百万円増加の19億47百万円となった。また、営業利益は前年同四半期比1億21百万円増加の10億53百万円となり、経常利益は前年同四半期比95百万円増加の12億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期の水害による災害損失がなかったこともあり、前年同四半期比2億8百万円増加の8億67百万円となった。

なお、昨年11月に開示した株式会社セイタン（以下セイタン）の株式の取得（子会社化）に関しては、当第3四半期において、負ののれん発生益（特別利益）16百万円が発生した。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、海外生産の拡大による現地調達化の基調は続いており、国内生産は伸び悩んでいる。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続いた。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の停滞感があるものの、底打ち感も見られ、当社鍛造品はほぼ横這いで推移した。当該子会社の業績は、当社グループの連結処理円高・タイパツ安の影響を受けた。また、建設機械産業においては、中国市場・ロシアにおける建設機械需要の回復ならびに昨年後半からの資源価格の持ち直しによる鉱山機械関連の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加傾向となった。

以上から、売上高は前年同四半期比7億48百万円減少の89億22百万円、営業利益は前年同四半期比1億56百万円増加の9億33百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の上昇が見られることや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が減速し、関連する仮設機材の販売・リースも減少した。売上高は前年同四半期比1億55百万円減少の17億13百万円、営業利益は前年同四半期比25百万円減少の3億2百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において国内生産工場移管による引合いもあったが、引続き海外生産の進行等の影響を受け、低位で推移した。売上高は前年同四半期比ほぼ横這いの7億92百万円、営業利益は前年同四半期比23百万円増加の76百万円となった。

不動産事業の売上高は、本年1月から稼働開始した太陽光発電の売電による売上の寄与ならびに主要ビルの改修工事の完了による新たにテナント入居もあり、前年同四半期に比べ29百万円増加の1億20百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億27百万円増加し、373億5百万円となった。主な増減は、流動資産では、セイタンの子会社化等により受取手形及び売掛金が7億32百万円増加したが、一方、下記の固定資産取得等で現金及び預金が8億38百万円減少したことおよび自己株式取得により同取得目的の金銭信託が3億6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、186億24百万円となった。また、固定資産では、セイタンの子会社化等により機械装置及び運搬具が3億95百万円増加したこと、建機事業の相模原機材センター用地取得・セイタンの子会社化等により、土地が11億77百万円増加したことならびに株価上昇等により投資有価証券が11億62百万円増加したことなどにより、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ26億33百万円増加し、186億81百万円となった。

一方、流動負債では、セイタンの子会社化等により、支払手形及び買掛金が4億60百万円、短期借入金が6億48百万円増加したこと、当第3四半期の利益が前年同四半期比改善したことから未払法人税等が2億35百万円増加したこと、セイタン株式譲受代金3億87百万円を未払金として計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億77百万円増加し、71億43百万円となった。また、固定負債では、有価証券の時価上昇等により繰延税金負債が3億84百万円増加、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加し、17億63百万円となった。

純資産は、利益剰余金が5億4百万円増加、自己株式が7億2百万円増加（純資産上は減少）、その他有価証券評価差額金が8億76百万円増加、為替換算調整勘定が9億29百万円減少し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し、283億98百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より1億56百万円増加し、95億65百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ12億84百万円増加し、22億65百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億22百万円計上ならびに減価償却を7億1百万円実施による。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ2億85百万円増加し、15億92百万円の減少となった。これは主に建機事業の相模原機材センター用地取得をはじめとする有形固定資産の取得に18億52百万円計上による。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ7億99百万円減少し、11億82百万円の減少となった。これは主に借入金を1億12百万円返済、配当金を3億63百万円支払、自己株式を7億2百万円取得による。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	27,500,000	27,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	27,500,000	—	7,256,723	—	6,642,283

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,376,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,107,200	251,072	—
単元未満株式	普通株式 15,900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000	—	—
総株主の議決権	—	251,072	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,376,900	—	2,376,900	8.64
計	—	2,376,900	—	2,376,900	8.64

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,404,162	9,565,613
受取手形及び売掛金	3,081,154	※1 3,813,188
電子記録債権	553,652	※1 815,917
製品	1,764,543	1,594,076
半製品	95,474	99,874
仕掛品	739,416	925,313
原材料及び貯蔵品	983,461	650,805
その他	1,308,126	1,159,534
貸倒引当金	△271	△308
流動資産合計	18,929,719	18,624,016
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,896,228	6,073,434
その他（純額）	6,486,939	6,669,817
有形固定資産合計	11,383,167	12,743,251
無形固定資産	18,928	28,078
投資その他の資産		
投資有価証券	4,317,235	5,479,993
その他	341,254	442,438
貸倒引当金	△12,080	△12,080
投資その他の資産合計	4,646,409	5,910,352
固定資産合計	16,048,506	18,681,682
資産合計	34,978,225	37,305,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,848,137	※1 3,308,306
電子記録債務	609,044	※1 718,984
短期借入金	1,076,800	1,725,700
未払法人税等	61,944	297,626
賞与引当金	95,695	125,798
その他	575,183	※1 967,548
流動負債合計	5,266,804	7,143,964
固定負債		
長期借入金	4,500	—
役員退職慰労引当金	101,171	107,036
退職給付に係る負債	435,499	738,225
その他	506,828	917,938
固定負債合計	1,048,000	1,763,200
負債合計	6,314,804	8,907,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	14,278,610	14,783,224
自己株式	△996,912	△1,699,485
株主資本合計	27,186,167	26,988,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253,628	2,129,921
為替換算調整勘定	79,343	△849,879
その他の包括利益累計額合計	1,332,971	1,280,042
非支配株主持分	144,281	130,283
純資産合計	28,663,420	28,398,533
負債純資産合計	34,978,225	37,305,698

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	12,405,577	11,549,446
売上原価	10,635,373	9,602,060
売上総利益	1,770,203	1,947,386
販売費及び一般管理費		
従業員給料	215,230	213,219
運賃	167,275	174,906
その他	455,950	506,151
販売費及び一般管理費合計	838,455	894,278
営業利益	931,748	1,053,107
営業外収益		
受取利息	32,495	24,856
受取配当金	147,706	141,560
その他	72,166	90,236
営業外収益合計	252,368	256,652
営業外費用		
支払利息	5,872	5,052
金型廃棄損	8,458	8,544
為替差損	—	26,186
その他	805	5,143
営業外費用合計	15,136	44,926
経常利益	1,168,980	1,264,834
特別利益		
固定資産売却益	—	3,775
負ののれん発生益	—	16,569
投資有価証券売却益	—	16,026
特別利益合計	—	36,370
特別損失		
固定資産処分損	86,534	51,597
災害損失	126,629	—
買収関連費用	—	27,500
特別損失合計	213,164	79,097
税金等調整前四半期純利益	955,816	1,222,107
法人税、住民税及び事業税	292,641	363,376
法人税等調整額	△4,890	△17,673
法人税等合計	287,751	345,702
四半期純利益	668,065	876,405
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	659,584	867,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,480	8,543

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,800	876,292
為替換算調整勘定	△705,497	△947,965
その他の包括利益合計	△409,696	△71,672
四半期包括利益	258,368	804,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,963	814,931
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,594	△10,199

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	955,816	1,222,107
減価償却費	769,260	701,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,677	36
受取利息及び受取配当金	△180,202	△166,416
支払利息	5,872	5,052
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,689	△10,936
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,564	△29,180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,503	5,864
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,026
売上債権の増減額 (△は増加)	794,260	△393,958
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,775
有形固定資産処分損益 (△は益)	86,534	51,597
災害損失	126,629	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	308,264	385,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,551,841	153,088
その他	23,515	338,977
小計	1,279,675	2,243,054
利息及び配当金の受取額	180,207	166,488
利息の支払額	△5,872	△5,052
法人税等の支払額	△473,461	△139,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,549	2,265,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△204,202	—
有価証券の売却による収入	204,165	—
有形固定資産の取得による支出	△1,805,435	△1,852,578
有形固定資産の売却による収入	—	4,500
投資有価証券の取得による支出	△73,113	△25,478
投資有価証券の売却による収入	—	139,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	135,218
その他	227	5,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,878,358	△1,592,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△12,600	△12,600
配当金の支払額	△365,723	△363,247
非支配株主への配当金の支払額	△4,388	△3,798
自己株式の取得による支出	△64	△702,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,776	△1,182,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262,826	△328,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,543,412	△838,548
現金及び現金同等物の期首残高	10,952,051	10,404,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,408,638	※1 9,565,613

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式取得により子会社化した株式会社セイタンを連結の範囲に含めている。なお、みなし取得日を平成28年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結している。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 当該変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	61,268千円
電子記録債権	— 〃	2,180 〃
支払手形	— 〃	48,727 〃
電子記録債務	— 〃	85,877 〃
設備関係支払手形	— 〃	2,622 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	9,408,638千円	9,565,613千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	9,408,638千円	9,565,613千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	365,723	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,247	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会において、日立金属株式会社から株式会社セイタン（以下「セイタン」という。）の発行済株式の全てを取得し子会社化することについて決議、同日付にて株式譲渡契約を締結し、平成29年1月11日にセイタンの株式を取得し子会社化した。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社セイタン

事業内容 鍛造品及びそれらの加工品・組立品の設計、製造、販売

② 企業結合を行った理由

当社グループは、鍛造事業を主要事業の一つとして、国内2カ所、海外1カ所で運営している。国内・海外ともに事業をさらに展開していく為には、当社グループ内での技術力向上・生産性の向上・コスト低減努力等を図り、広くお客様からの評価を高めていくことが、一層求められている。

今般、当社グループとは異なる特殊な部品群を有し、また鍛造技術についても定評の高いセイタンをグループの一員に加えることは、合従連衡の利点を大きく引き出すことができることから、従来以上にお客様の要望にお応えできる成長戦略の基盤強化に資するものである。

また、将来的な海外への展開を考えるに於いても、今回のセイタン加入による事業基盤の強化が海外拠点充実の進展に前向きに働くものと考えている。

以上の理由から、セイタンの株式を取得するものである。

③ 企業結合日

平成28年12月31日（みなし取得日）

平成29年1月11日（現金を対価とする株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社セイタン

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がセイタンの議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としている。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれていない。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金による株式取得の対価 387,000千円

取得原価 387,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 27,500千円

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額

16,569千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,671,735	1,868,968	774,208	90,664	12,405,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,671,735	1,868,968	774,208	90,664	12,405,577
セグメント利益	776,796	327,617	53,334	41,058	1,198,807

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,198,807
全社費用(注)	△267,059
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	931,748

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,922,744	1,713,720	792,441	120,540	11,549,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,922,744	1,713,720	792,441	120,540	11,549,446
セグメント利益	933,259	302,345	76,669	52,582	1,364,857

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,364,857
全社費用(注)	△311,749
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,053,107

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円25銭	34円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	659,584	867,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	659,584	867,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	25,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。